

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)			代表者	理事長 小市 正英
設立根拠	民法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和39年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が設立。 ・昭和40年、財団法人長野県道路公社が設立。 ・昭和44年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が解散し、職員が財団法人長野県道路公社へ移籍。 ・昭和47年、財団法人道路公社の技術部門が分離して、財団法人長野県建設技術センターが設立。 ・昭和49年、財団法人長野県建設技術センターに名称変更。				
	県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。				
	具体的な事業内容 ・試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) ・研修事業(建設技術者の養成) ・積算管理事業(設計積算システムの市町村等への提供) ・土木事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託)				
	事業執行状況を示す主な指標 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H16:122,279 H17:128,715 H18:108,945 H19:132,413 ・研修(回数/人数) H16:42/781 H17:53/1171 H18:51/881 H19:33/945 ・積算システム提供団体(団体) H16:84 H17:77 H18:68 H19:68 ・施工管理業務等の受託件数(件) H16:49 H17:88 H18:147 H19:183				
基本財産(円)	9,000,000	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	55.6%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県・5,000,000円・55.6% 建設技術センター・4,000,000円・44.4%	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		2	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		9	8	8	8	
	うち県職員		2	1	1	1	
常 勤			48	44	43	42	
うち県職員			0	0	0	0	
非 常 勤			21	21	22	21	
常勤職員計			50	47	46	45	
非常勤職員計			30	29	30	29	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,191	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	6,697

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当年度		前年度		費 受 入 状 況	当年度		前年度	
	当期収入合計	820,369	(713,575)	補助金		0	(0)	事業費	0
当期支出合計	771,246	(697,497)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
当期収支差額	49,123	(16,078)	負担金	0	(0)	委託料	153,879	(149,256)	
次期繰越額	566,339	(517,216)	貸付金	0	(0)	出捐金	5,000	(5,000)	
自主事業比率	55.9	(54.7)	正味財産比率	65.5	(66.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	578.5	(607.7)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
収支比率	106.3	(102.3)	固定比率	99.6	(106.7)				
人件費比率	6.9	(7.7)	固定長期適合率	69.4	(74.0)				
管理費比率	12.4	(8.8)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
事業支出伸び率	3.0	(3.3)							
補助金等比率	21.0	(19.9)							

民間(NPO含む)との競合状況

・積算業務を含む県からの受託業務において競合状況にない。
 ・試験事業は、公的試験機関として県から指定され実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況				
実施年月		実施年月				
平成16年度～	県職員派遣の廃止	平成16年3月	県職員派遣の廃止			
	支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事を廃止			
	積算業務などの発注者補完業務を除く事業の民間発注	平成16年度から	県からの受託事業(単位:千円)			
			H16	H17	H18	H19
			140,553	135,259	149,256	153,879
平成17年度～	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与を廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与を廃止			

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4～)している。更にインターネットにホームページを開設し業務内容を公開している	

監査等結果	
指摘事項なし	

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 ・受託事業費が減少しているため、新たな顧客の開拓や他分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・市町村支援拡大に向け、「品確法」における市町村の行う建設事業に関わる発注関係事務の支援を適切に実施することのできる者として、当センターを位置付け活用してもらうための検討が必要である。 新公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」認定に向け今後の検討が必要である。	〔県記載欄〕 ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に県関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の検討、市町村支援業務の拡大などが必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県建設技術センター

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	619,304	650,061	702,241
	自主事業収入	391,956	331,136	382,085
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	227,348	318,925	320,156
	内県委託料収入	133,859	149,256	153,879
	事業外収入	117,304	63,514	118,128
	財産運用収入	5,080	5,366	7,405
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	112,224	58,148	110,723
	当期収入合計	736,608	713,575	820,369
	前期繰越額	519,386	501,137	517,216
総収入額	1,255,994	1,214,712	1,337,585	
内県の補助金等収入合計	133,859	149,256	153,879	
内市町村の補助金等収入合計	41,598	106,658	127,371	
支 出	事業支出	595,533	575,760	593,413
	内自主事業支出	329,758	314,773	331,959
	管理費支出	149,144	106,577	166,040
	内人件費支出	55,480	53,730	53,255
	内役員報酬	9,468	9,483	9,642
	その他支出	10,180	15,160	11,793
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	754,857	697,497	771,246
	当期収支差額	18,249	16,078	49,123
	次期繰越額	501,137	517,215	566,339
	総支出額	1,255,994	1,214,712	1,337,585
	公益事業支出	1,255,994	1,214,712	1,337,585
収益事業支出	-	-	-	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	621,294	599,164	665,141
	内現金預金	373,824	362,530	439,556
	固定資産	1,468,618	1,429,941	1,252,024
	基本財産	9,000	9,000	9,000
	その他の固定資産	1,459,618	1,420,941	1,243,024
	内土地	136,539	136,539	48,350
	内建物	78,417	73,233	68,927
	内減価償却引当預金	20,087	20,087	20,087
	内その他積立預金	1,204,618	959,542	1,083,060
	資産合計	2,089,912	2,029,105	1,917,165
負 債	流動負債	114,985	98,582	114,961
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	597,716	591,317	545,575
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	597,716	591,317	545,575
負債合計	712,701	689,899	660,536	
財 正 産 味	正味財産	1,377,211	1,339,206	1,256,629
	内基本金	9,000	9,000	9,000
	内当期正味財産増加額	78,037	38,005	82,577
負債及び正味財産合計	2,089,912	2,029,105	1,917,165	